

寒川町
子ども・子育て支援事業に関する
ニーズ調査報告書

平成 26 年 3 月
神奈川県 寒川町

目 次

第1章 調査実施の概要	3
1 調査の目的	3
2 調査の設計	3
(1) 調査票の種類と調査対象者等	3
3 調査の実施方法と配布・回収状況	4
(1) 調査時期と調査方法	4
(2) 調査の配布・回収状況	4
4 報告書の見方について	4
(1) 年齢・学年の定義	4
(2) 電算処理の注意点	4
5 調査対象者の属性・家族状況	5
(1) 就学前児童の属性	5
(2) 居住地域の状況	5
(3) 調査回答者の状況と配偶者有無	6
第2章 子育て家庭を取り巻く環境	9
1 子育ての環境について	9
(1) 主な保育者と親族等協力者の状況	9
(2) 子育てに関する相談者の状況	12
2 保護者の就労状況	13
(1) 母親の就労状況	13
(2) 父親の就労状況	19
第3章 子育て支援サービスの現状と今後の利用希望	25
1 平日の定期的な教育・保育事業の現状と今後の利用希望	25
(1) 平日の定期的な教育・保育事業（全体）	25
(2) 幼稚園	29
(3) 幼稚園の預かり保育	32
(4) 認可保育所	35
(5) 事業所内保育施設	38
(6) 自治体の認証・認定保育施設	41
(7) 定期的な教育・保育の利用理由と未利用の理由	43
(8) 休日の教育・保育事業の利用意向	45
(9) 病児・病後児保育事業の潜在ニーズ	50
2 地域の子育て支援事業の現状と今後の利用意向	55
(1) 地域子育て支援拠点事業の利用について	55
(2) 不定期の一時保育の利用について	57
(3) 宿泊を伴う一時保育の利用について	62
3 放課後の過ごし方について	64
(1) 平日の放課後の過ごし方について	64
(2) 土曜・休日の放課後児童クラブ利用について	69
(3) 長期休暇期間中の放課後児童クラブ利用について	71
4 子育て支援事業の周知・利用状況と今後の利用意向について	72

第4章 育児休業制度の利用状況	75
1 育児休業制度の利用状況	75
2 地域の子育て支援の環境や支援への満足度	82
資料編	
「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査票」	85

第 1 章

調査実施の概要

第1章 調査実施の概要

1 調査の目的

平成24年8月に、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする「子ども・子育て支援法」が成立し、新しい「子ども・子育て支援制度」が施行されます。

新しい制度では、これまで以上に安心して子どもを生み育てられる環境を整備していくために「質の高い幼児期の学校教育・保育の一体的な提供」や「地域における子育て支援の充実」「保育の量的拡大」を図る必要があることから、幼児期の学校教育や保育、子育て支援などに関するニーズを把握し、適切なサービスの確保を行うことを目的とした事業計画の策定が自治体に義務化されました。

そのため、寒川町においても他自治体と同様に、子ども・子育て支援法の基本理念や子ども・子育ての意義を踏まえて、今後5年間の事業計画を作成することになりました。このような状況により、事業計画の策定に必要な情報を得るため、子育て家庭ニーズの動向分析等を行い、町の現状と今後の子ども・子育て支援における課題を整理することを目的としたアンケート形式によるニーズ調査を実施しました。

2 調査の設計

(1) 調査票の種類と調査対象者等

図表 1.1 調査の実施方法

①調査票「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査（就学前児童用）」	
調査対象者	就学前児童を持つ保護者
調査件数	1,906 件
調査内容	家庭等の子育て環境、保護者の就労状況、定期的な教育・保育事業の現状・利用意向、地域の子育て事業の現状・利用意向、育児休業の現状・利用意向に関する設問

3 調査の実施方法と配布・回収状況

(1) 調査時期と調査方法

子ども・子育て支援ニーズ調査は、平成 25 年 11 月～12 月にかけて実施しました。

調査方法は、郵送方式により調査票を配布・回収しました。

また、はがきによる礼状兼督促状を全対象者に送付しました。

(2) 調査の配布・回収状況

図表 1.2 調査票の配布・回収状況

調査対象者区分 地 区	就学前児童の保護者		
	配布数	回収数	回収率
町全域	1,906 件	1,046 件	54.9%

4 報告書の見方について

(1) 年齢の定義

就学前児童の年齢定義は、ニーズ調査において誕生日の年月を回答しているため、下表による年齢区分により集計を行いました。

図表 1.4 ニーズ調査における年齢・学年定義

年齢区分	該当する生年月
0 歳児	平成 24 年 4 月以降
1 歳児	平成 23 年 4 月～平成 24 年 3 月
2 歳児	平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月
3 歳児	平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月
4 歳児	平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月
5 歳児	平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月

(注) 調査期間【平成 25 年度】における年齢定義

(2) 電算処理の注意点

調査結果の数値については小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、内訳を合計しても 100%に合致しない場合があります。

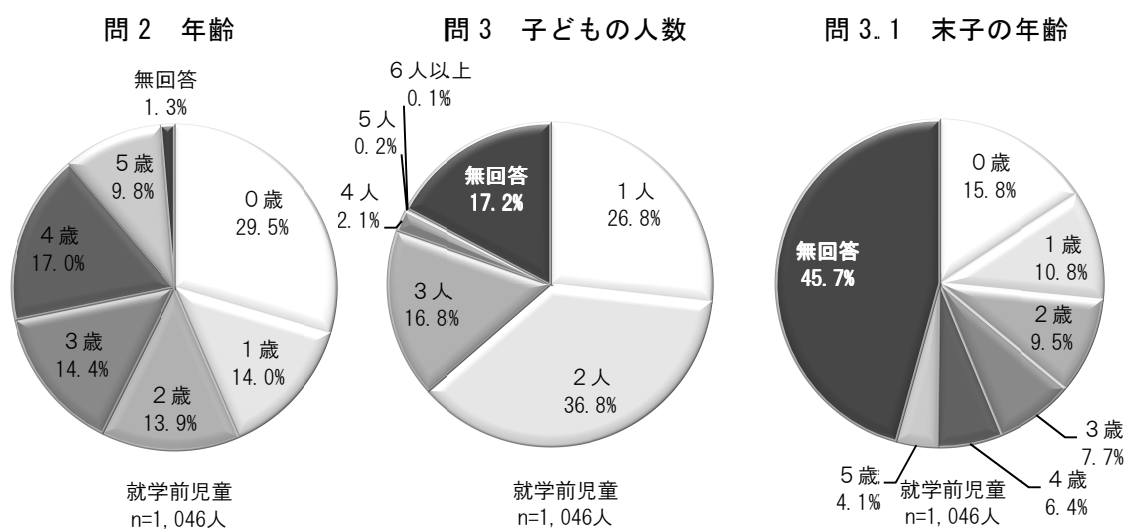
5 調査対象者の属性・家族状況

(1) 対象者の属性

年齢は、「0歳」(29.5%)が最も多く、次いで「4歳」(17.0%)となっています。

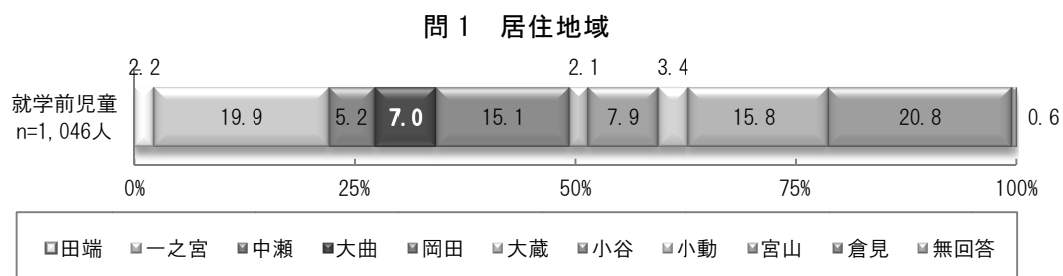
子どもの人数は、「2人」(36.8%)が最も多く、次いで「1人」(26.8%)となっています。

末子の年齢は、「0歳」(15.8%)となっています。



(2) 居住地域の状況

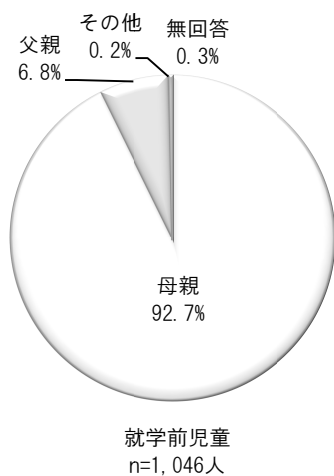
居住地域は、「倉見」(20.8%)が最も多く、次いで「一之宮」(19.9%)となっています。



(3) 調査回答者の状況と配偶者有無

調査回答者は、「母親」(92.7%)、配偶者の有無は、「配偶者がいる」(92.0%)
となっています。

問 4 調査回答者



問 5 配偶者の有無

